

平成 28 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 155,215	千円 75,000	千円 230,215	千円
	1 国 庫 補 助 金		154,125	75,000	229,125	
		1 国 庫 補 助 金	154,125	75,000	229,125	
収 入 合 計			155,215	75,000	230,215	

支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 資本的支出			千円 819,001	千円 200,000	千円 1,019,001	千円
	1 建設改良費		473,848	200,000	673,848	
		2 工事費	456,000	200,000	656,000	
支 出 合 計			819,001	200,000	1,019,001	

平成 28 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	4,482
減価償却費	1,372,908
資産減耗費	42,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	517
長期前受金戻入	△ 674,051
受取利息及び配当金	△ 19,634
支払利息	87,771
未収金の増減額 (△は増加)	5,330
未払金の増減額 (△は減少)	64,772
小計	884,945
利息及び配当金の受取額	19,634
利息の支払額	△ 87,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	816,808
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 628,546
有形固定資産の売却による収入	9
国庫補助金による収入	212,152
工事負担金による収入	1,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 415,385
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 341,090</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 341,090
資金増加額（又は減少額）	60,333
資金期首残高	<u>6,836,225</u>
資金期末残高	6,896,558

平成 28 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		641,248	
ロ 建 物	3,898,280		
減価償却累計額	<u>△ 1,788,559</u>	2,109,721	
ハ 構 築 物	12,236,599		
減価償却累計額	<u>△ 6,410,240</u>	5,826,359	
ニ 機 械 及 び 装 置	28,597,707		
減価償却累計額	<u>△ 19,224,746</u>	9,372,961	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,736		
減価償却累計額	<u>△ 4,028</u>	1,708	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	131,197		
減価償却累計額	<u>△ 106,802</u>	24,395	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>771,332</u>	
有形固定資産合計			18,747,724
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 其 他 無 形 固 定 資 産		<u>254</u>	
無形固定資産合計			<u>254</u>
固 定 資 産 合 計			18,747,978

2 流動資産

(1) 現金・預金

6,896,558

(2) 未収金

208,246

(3) 貯蔵品

9,103

流動資産合計

7,113,907

資産合計

25,861,885

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に
充てた企業債4,200,429

企業債合計

4,200,429

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

105,826

ロ 修繕引当金

994,638

引当金合計

1,100,464

固定負債合計

5,300,893

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に
充てた企業債348,084

企業債合計

348,084

(2) 未払金

322,911

(3) 引当金

イ 賞与引当金

11,839

引当金合計		11,839	
(4) その他流動負債		<u>39</u>	
流動負債合計			682,873
5 繰延収益			
長期前受金		22,054,668	
収益化累計額		<u>△ 13,656,202</u>	
繰延収益合計			<u>8,398,466</u>
負債合計			14,382,232

資 本 の 部

6 資本金			10,855,973
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	221,171		
ロ 工事負担金	<u>280,446</u>		
資本剰余金合計		501,617	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>122,063</u>		
利益剰余金合計		<u>122,063</u>	
剰余金合計			<u>623,680</u>
資本合計			<u>11,479,653</u>
負債資本合計			<u><u>25,861,885</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 13 ～ 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 6 ～ 22 年

工具器具及び備品 5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

施設利用権 15 年

(3) リース資産

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

III リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。